⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　上記⑽の資格の認定に係る申請は、次の場所において随時受け付ける。

〒100－8977　東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03－3580－4111（内線2249、2265）

⑿　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒁　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masako Natori, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Electric installation work of the B zone buildings for International Justice Center (provisional name)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　22 September, 2014

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　20 November, 2014 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　20 November, 2014, only registered mail is acceptable)

⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext 2249, 2265)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年９月10日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房施設課長　名執　雅子

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第８号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国際法務総合センター（仮称）Ｂ工区新営（機械設備）工事

⑶　工事場所　東京都昭島市築地町・中神町の一部

⑷　敷地面積　125,917㎡（全体敷地面積）

⑸　工事内容

ア　棟名　職員宿舎Ａ棟　建物用途　職員宿舎　構造・階数　ＲＣ造９階　建築面積　806㎡　延べ面積　5,469㎡

イ　棟名　職員宿舎Ｂ棟　建物用途　職員宿舎　構造・階数　ＲＣ造９階　建築面積　834㎡　延べ面積　5,536㎡

ウ　棟名　職員宿舎Ｃ棟　建物用途　職員宿舎　構造・階数　ＲＣ造９階　建築面積　884㎡　延べ面積　5,913㎡

エ　棟名　職員宿舎Ｄ棟　建物用途　職員宿舎　構造・階数　ＲＣ造９階　建築面積　945㎡　延べ面積　6,520㎡

オ　棟名　職員宿舎　ごみ置場Ａ　建物用途　ごみ置場　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　20㎡　延べ面積　20㎡

カ　棟名　職員宿舎　ごみ置場Ｂ　建物用途　ごみ置場　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　20㎡　延べ面積　20㎡

キ　棟名　職員宿舎　ごみ置場Ｃ　建物用途　ごみ置場　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　20㎡　延べ面積　20㎡

ク　棟名　職員宿舎　ごみ置場Ｄ　建物用途　ごみ置場　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　20㎡　延べ面積　20㎡

ケ　棟名　職員宿舎　集会所　建物用途　集会所　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　129㎡　延べ面積　106㎡

コ　工事種目　衛生設備一式、空気調和設備一式

サ　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）

⑹　工期　平成29年２月３日まで

⑺　使用する主要な資機材　なし

⑻　本工事は、工事施工期間中における施工計画等の技術的提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成19年法律第66号）に基づき、住宅建設瑕疵担保責任保険契約の締結等が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

⑵　本工事の業種区分（管工事）において、法務省の平成25・26年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　法務省の平成25・26年度における管工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,100点以上であること。

⑷　平成11年度以降に、管工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるア又はイの基準をすべて満たす本工事と同種又は類似の新営工事（以下「同種又は類似工事」という。）のうち、基礎工事から完成までの施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

なお、施工実績は、建物１棟で判断する（ただし、増築の施工実績を提出した場合又は建物１棟を複数工区に分割して発注されている場合においてこのうち１工区以上の新営の施工実績を提出した場合には、基礎工事から完成までの施工実績を有する場合に限り、当該部分を建物１棟とみなす。）ので留意すること。

また、複合的な用途を持つ建物については、当該用途に係る部分及びこれに付随する共用部分に係る延べ面積がその過半を占めている場合には建物全体を施工実績として認める。

他方、その過半を占めていない場合には、当該用途に係る部分及びこれに付随する共用部分に係る延べ面積のみを施工実績として認める（「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。）。

ア　同種工事

㋐　建物用途　共同住宅、病院又は診療所（患者の収容施設があるものに限る。）、ホテル、旅館、下宿、寄宿舎、児童福祉施設、助産所、身体障害者社会参加支援施設（補装具製作施設及び視聴覚障害者情報提供施設を除く。）、保護施設（医療保護施設を除く。）、婦人保護施設、老人福祉施設、有料老人ホーム、母子保健施設、障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム、障害福祉サービス事業施設（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）

㋑　構造・階数　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造

Ｓ造については、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材が重量鉄骨であるものに限る。

ＲＣ造には、ＰＣ造及びＰＣａ造を含む。